

事業番号	08 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳高原観光推進費	部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課	
		実施期間	S38 ～	E-mail	mt-tourism @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・山岳遭難件数はコロナ禍を経ていったんは減少したものの、行動制限の緩和とともに再び増加に転じ、全体の傾向としては平成25年をピークに高止まりの状況が続いている。
- ・年代別では、令和4年の遭難者310人のうち60代以上が141人（45.5%）と最も多く、うち死傷者数は84人（59.6%）と高い割合であることから、高齢層への遭難対策が急務。
- ・今後は外国人登山者の増加も見込まれることから、安全・安心に登山を楽しめる環境の確立に向け、一層の遭難防止の取組、啓発活動が必要。また、遭難者の約8割が県外者という実態もあり、費用負担の在り方についても検討が必要。

2 事業目的

全国に誇る山岳県として、登山に関する安全対策を総合的に実施し、安全・安心に登山を楽しめる環境の確立を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①山岳遭難防止対策
- ・山岳遭難を未然に防ぐとともに、遭難が実際に起きた時に迅速に捜索や救助活動ができるよう、長野県山岳遭難防止対策協会を通じて、北アルプスに夏山及び秋山の山岳遭難防止常駐隊を設置し、特に高齢層に対しては現場での声かけや指導を強化するほか、相談活動に対する支援、夏山診療所の設置支援等を行う。
 - ・インバウンドの回復などにより増加傾向となっているバックカントリースキーを中心とした冬山遭難に対し、啓発強化等により遭難防止を図る。
- ②安全登山の普及推進
- ・登山者への意識付け及び緊急時の登山者の把握のため、長野県安全登山条例に基づき登山計画書の届出を促進するほか、安全登山に必要なルール（ガイドライン）や自分の体力と技術力に合った山の選定（山のグレーディング）への理解促進といった安全登山啓発の実施、信州の山の魅力を発信するための広報等を行う。
- ③信州登山案内人の認定及び育成
- ・登山者のすそ野を広げるとともに、安全に登山ができる環境を整えるため、長野県の山岳ガイド資格制度として信州登山案内人条例に基づき認定及び育成を進める。
- ④県山岳総合センターの運営
- ・山岳に関する研究及び調査、山岳遭難を未然に防ぎ、安全で楽しい登山環境を整えるため、登山者の技量に対応した知識及び技能の普及啓発、山岳における野外活動教育に取り組む施設として、県山岳総合センターを運営する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	60歳以上の山岳遭難者数	人	113		141	↘	145	↘	138	未達成	次期総合5か年計画において5年後（R9）の目標値を126人としており、初年度であるR5年度は138人を目標とする
②	オンラインによる登山計画書の届出率	%	56		62	↗	68	↗	64	達成	5年後（R9）の目標値を80%と設定し、初年度であるR5年度は4%増を目標とする ※R5年度9月補正予算案のシートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正しました（修正前：60、修正後：62）
③	信州登山案内人の登録者数	人	457		460	↗	448	↘	465	未達成	過去5年間（H28～R3）の増減人数の平均（4.4人）以上となる5人以上の増加を目標に設定
④	講座の満足度（5点満点中4.5以上の割合）	%	92		89	↘	94	↗	80	達成	コロナ感染拡大に伴い、R2、3年度は多数の講座を中止せざるを得なくなった。R4以降、講座の実施方法等を見直し実施していることを踏まえ、上位評価の割合80%を目標値として設定 ※R5年度9月補正予算案のシートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正しました（修正前：80、修正後：89）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-6①	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2021 (R3)	113	2022 (R4)	141	2023 (R5)	145	2027 (R9)	126

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)				
R5年度	0	82,572	23,250	105,822		75,623	103,719	3.0
R4年度	0	82,037	60,337	142,374		72,748	140,331	3.0
R3年度	0	82,086	46,439	128,525		80,386	124,245	3.0

事業番号	08 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳高原観光推進費		部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課

7 主な取組実績と成果

①山岳遭難防止対策

- ・7～10月の夏山・秋山期間中、北アルプス南部地域、北部地域にそれぞれ山岳遭難防止常駐隊を設置し、山岳パトロール等による登山者の安全の見守り、声掛け、登山相談等の遭難防止活動を実施。
- ・遭難発生時には、県警山岳救助隊との連携による遭難者の救助活動を実施。
- ・外国人向けバックカントリースキーの啓発動画を作成し、県公式観光HP及び啓発ステッカーにより情報発信を実施。

②安全登山の普及推進

- ・本県の特徴を活かした観光コンテンツの1つである「登山」の安全を推進するため、登山計画書の作成届出を推進（R4届出件数：318,877件）するとともに、信州山のグレーディングの活用を推進。
- ・安全登山セミナーを一般登山者（41名）及び登山用品店スタッフ（125名）を対象に実施。
- ・最新の遭難情報を伝える「島崎三步の山岳通信」、季節毎の注意点をまとめた「登山SAFETYBOOK」を作成し情報発信するなど、安全登山を総合的に推進。

③信州登山案内人の認定及び育成

- ・登山者のすそ野を広げるとともに、安全に登山ができる環境を整えるため、信州登山案内人試験を令和5年6月に実施。県内外から延べ44人が受講し、うち29人が合格した（合格率65.9%）。
- ・更新を予定する登録者向けに能力向上研修を実施し、実技研修に延べ108人、座学研修に延べ177人が参加し、技能の向上を図った。

④県山岳総合センターの運営

- ・登山の基本的な技術や初心者向けボルダリング等に関する安全登山講座を約80講座開催し、延べ1,272人が参加した。
- ・コロナ禍で減少した施設の延べ利用者数は、ボルダリング壁3,714人、人工岩場2,555人と回復傾向にある。
- ・山岳に関する研究及び調査として中学校登山における生徒の意識に関するアンケート調査を実施した。
- ・公式ホームページをリニューアルし、利用者の利便性の向上を図った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R4年度推移	R5年度推移	達成状況			
指標①	60歳以上の山岳遭難者数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
コロナ禍での行動制限の緩和とともに多くの登山者が県内外から訪れたため、山岳遭難者数が増加に転じた。							
指標②	オンラインによる登山計画書の届出率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
民間企業との連携による利便性向上に向けた取組や、山岳総合センター等による普及啓発により、オンライン届出件数が順調に推移し、目標達成に寄与した。							
指標③	信州登山案内人の登録者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
コロナ禍の行動制限において山岳ガイドの需要が一時的に減少したことに加え、登録者の高齢化が進み、更新を辞退する者が増加したことから、減少に転じた。							
指標④	講座の満足度（5点満点中4.5以上の割合）	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
シニア向け登山講座の開催や、小中高生がクライミングや登山に親しむ機会の創出、安全登山に関するオンライン講座の初開催など、習熟度や目的等に応じて幅広い層を対象とした講座を開設したことで、満足度の向上に繋がった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・年代を問わず、知識や経験、技術に乏しい登山初心者による遭難が増加傾向。高齢層では、身体機能の衰えに対する認識不足に起因した遭難も多い。全体として、山に対する危険認識の低さ、過信した行動が、遭難の増加を促している。
- ・安全・安心に登山を楽しめる環境の確立と登山者一人一人の意識の改善に向け、一層の遭難防止の取組、啓発活動が必要。特に件数が多く重症化しやすい高齢層への対策が急務。

(2) 事業改善の方策

- ・登山者に対する登山口での相談活動や山岳遭難防止常駐隊による巡視・指導を強化し、遭難の未然防止に取り組む。
- ・体力の衰えや過去の成功体験等による認識不足の「中高年登山者」、正しい情報の判断ができない「経験の浅い登山者」、冬山におけるバックカントリーエリアでのインバウンドの遭難増など、コロナ禍以降の山岳遭難の特徴を踏まえつつ、傾向を多面的に分析し、効果的かつ積極的な対策の実施に努める。
- ・山小屋事業者や山岳関連団体などの関係者と一体となって安全登山を推進する体制を維持するための検討を行う。

事業名	山岳高原観光推進費	部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課
-----	------------------	----	---------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	山岳遭難防止対策事業		87,118 千円	103,192 千円	67,412 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難の未然防止、迅速な救助活動の推進のため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出 7～10月の間、北アルプスに31名の常駐隊員を配置し、45件45名の遭難者の救助活動に従事。山岳診療所開設支援13ヶ所、地区遭対協への補助13地区		
2	涸沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、涸沢山岳総合相談所の維持管理を委託 7～10月の常駐隊設置期間に合わせて涸沢山岳総合相談所を開設		
3	山岳遭難防止対策推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動の推進のため、山岳遭難防止対策推進員を設置 山岳遭難防止対策推進員1名を配置		
4	インバウンド向け冬山安全対策事業	負担金	バックカントリースキーを中心とした冬山遭難防止のため、情報発信・啓発を強化 啓発動画（3パターン・3言語分）や啓発ステッカー20,000枚を作成し、スキー場や駅などで周知		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	安全登山普及推進事業		7,101 千円	5,519 千円	5,173 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	条例の周知と安全登山の啓発	直接	条例の周知、安全な登山の啓発、及び信州の山の魅力を発信するための広報を実施 シニア登山教室2回（参加者41名）、登山用品店等スタッフ向け講習2回（延べ125名）		
2	登山計画書を提出しやすくする環境の整備	直接	FAXによる登山計画書の受理など登山計画書の届出環境を整備 FAXによる届出数 916件/年		
3	登山ポスト回収事務費補助金	補助金	登山計画書の回収及び管理事務を地区遭対協と県の協働で実施するため、地区遭対協等が実施する登山ポストからの登山計画書回収費用の一部を補助 県内12地区遭対協及び2町村と協定を締結し、91ヶ所の登山ポストから登山計画書を回収する費用を支援		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	信州登山案内人利用促進事業		3,127 千円	3,028 千円	4,456 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州登山案内人試験及び登録事務	直接 委託	信州登山案内人試験の実施及び登山案内人の登録等を実施 試験を年1回実施し受験者44名のうち29名が合格、延べ約480名が登録		
2	既有資格者の資質向上	直接	信州登山案内人能力向上研修（実技、座学）の開催 実技研修：7回、108名 座学研修：2回、177名が受講		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	山岳総合センター管理運営事業		26,899 千円	28,592 千円	26,678 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	山岳総合センター指定管理料	指定管理	山岳総合センター指定管理料 受託者：一般社団法人長野県山岳協会事業管理 安全登山講座・野外活動講座の開催84回、延べ施設利用者数7,187名（前年 比113.2%）		
2	山岳総合センターあり方検討会の実施	直接	山岳総合センターあり方検討の実施 関連施設の視察2回		